

様式第 1 1 号 (その 3)

申請者	
作成者氏名	
作成者連絡先	

小田原市重点対策加速化事業費補助金実績報告書・個票 (チェックリスト)

【ソーラーシェアリング・余剰再エネ供給型太陽光発電設備 (認定再エネ導入事業)】

【基本情報】

設置場所	小田原市 ※ 小田原市以降を記入してください。
完成日 ¹	日 月 日
発電量 ²	kW
補助対象経費 ³ (A) (消費税等仕入控 除税額を控除した ものに限る。)	円
補助率(B)	1 / 2
補助金上限額 (=A×B) ※千円未満切捨て	千円
補助金申請金額	千円

このほか、設置費用の根拠となる資料を添付すること。

¹ 支払日 (領収日) と工事完了日のいずれか遅い方を記入してください。なお、工事完了日を記入する場合、保証書等、工事が終了した日が分かる書類を添付してください。

² 太陽光モジュールにおける JIS 等に基づく公称最大出力の合計値と、パワーコンディショナーの定格規格の合計値の低い方を記入してください。

³ 国実施要領別表第 1 (交付対象事業費: 設備整備事業) を参照ください。

【チェックリスト】

<input type="checkbox"/>	本事業によって得られる環境価値のうち、需要家へ供給を行った電力量に紐付く環境価値を需要家に帰属させるものであること。
<input type="checkbox"/>	FIT の認定又はFIP 制度の認定を取得しないこと。
<input type="checkbox"/>	電気事業法第2条第1項第5号ロに定める接続供給（自己託送）を行わないものであること。
<input type="checkbox"/>	再エネ特措法に基づく「事業計画策定ガイドライン（太陽光発電）」（資源エネルギー庁）に定める遵守事項等に準拠して事業を実施すること。
<input type="checkbox"/>	地域住民や本市と適切なコミュニケーションを図るとともに、地域住民に十分配慮して事業を実施するよう努めること。
<input type="checkbox"/>	関係法令及び条例の規定に従い、土地開発等の設計・施工を行うこと。
<input type="checkbox"/>	防災、環境保全、景観保全を考慮し交付対象設備の設計を行うよう努めること。
<input type="checkbox"/>	一の場合において、設備を複数の設備に分割したものでないこと。
<input type="checkbox"/>	20kW以上の太陽光発電設備の場合、設備形態上、第三者が容易に発電設備に近づくことができない場合を除き、発電設備を囲う柵塀を設置するとともに、柵塀等の外側の見えやすい場所に標識（交付対象事業者の名称・代表者氏名・住所・連絡先電話番号、保守点検責任者の名称・氏名・住所・連絡先電話番号、運転開始年月日、本交付金により設置した旨を記載したもの）を掲示すること。 ※該当する場合、別に写真を添付してください。
<input type="checkbox"/>	電気事業法の規定に基づく技術基準適合義務、立入検査、報告徴収に対する資料の提出に対応するため、発電設備の設計図書や竣工試験データを含む完成図書を作成し、適切な方法で管理及び保存すること。
<input type="checkbox"/>	設備の設置後、適切な保守点検及び維持管理を実施すること。
<input type="checkbox"/>	接続契約を締結している一般送配電事業者又は特定送配電事業者から国が定める出力制御の指針に基づいた出力制御の要請を受けたときは、適切な方法により協力すること。
<input type="checkbox"/>	防災、環境保全、景観保全の観点から計画段階で予期しなかった問題が生

	じた場合、適切な対策を講じ、災害防止や自然破壊、近隣への配慮を行うよう努めること。
<input type="checkbox"/>	交付対象設備を処分する際は、関係法令（本市条例を含む。）の規定を遵守すること。
<input type="checkbox"/>	10kW以上の太陽光発電設備の場合、交付対象設備の解体・撤去等に係る廃棄等費用について、「廃棄等費用積立ガイドライン」（資源エネルギー庁）を参考に、必要な経費を算定し、積立等の方法により確保する計画を策定し、その計画に従い適切な経費の積立等を行い、発電事業の終了時において、適切な廃棄・リサイクルを実施すること。
<input type="checkbox"/>	10kW以上の太陽光発電設備の場合、災害等による撤去及び処分に備えた火災保険や地震保険、第三者賠償保険等に参加するよう努めること。
<input type="checkbox"/>	太陽光発電設備で発電した電力のうち当該太陽光発電設備の敷地内で自家消費されないものについては、市認定発電事業者（小田原市地産地消再エネ事業者登録事務要領第4条第2項により登録されたものをいう。）を介して市が指定するエリアエネルギーマネジメント事業者に売却すること。 （ただし、単独250kW以上の太陽光発電設備の場合、地産地消再エネ事業者を介さずに市が指定するエリアエネルギーマネジメント事業者に直接売却することも可。）
<input type="checkbox"/>	設備は、商用化され、導入実績があるものであること。また、中古設備でないこと。
<input type="checkbox"/>	法定耐用年数を経過するまでの間、補助対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果について J-クレジット制度への登録を行わないこと。

このほか、施工前後の写真を添付すること。